

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	福井大学							
2. 機関番号	申請 大学	13401						
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな まゆみ みつふみ (氏名) 眞弓 光文	(所属・職名) 国立大学法人福井大学長						
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな まゆみ みつふみ (氏名) 眞弓 光文	(所属・職名) 国立大学法人福井大学長						
5. 事業責任者	ふりがな いわい よしろう (氏名) 岩井 善郎	(所属・職名) 理事(地域貢献等担当)・副学長						
6. 事業名	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業							
7. 事業のキーワード	県内5大学連携、サテライトキャンパス(ふくいCOC+センター)、ふくい地域創生士、特色6分野、地元就職率10%アップ							
8. 事業のポイント(400字以内)  (397.5文字)	<p>本学は、これまでの教育改革、COC事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応える。本事業では、高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、新設する共同利用のサテライトキャンパス、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、「ふくい地域創生士」の認定等により効果的に行う。特に、本学・県内大学及び福井県の特性と強みを活かして、原子力安全、恐竜・食等による福井ブランド創出、まちづくり、バイオ・六次産業化、国際・地域、看護福祉の各分野での人材育成と産業振興に産学官金連携で取り組む。その成果として、平成31年度に雇用創出累積85名、学卒者の地元就職率を現状の48%から10%増加させる。</p>							
9. 学生・教職員数		学生数				教職員数(H27.5.1)		
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	855 人	4,102 人	3,745 人	109.5%	539 人	1,170 人	1,709 人
	大学院	379 人	972 人	835 人	116.4%			
合計	1,234 人	5,074 人	4,580 人	110.8%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	3			研究科等数	3		
	<small>(学部等名)</small> 教育地域科学部、医学部、工学部  <small>(研究科等名)</small> 教育学研究科、医学系研究科、工学研究科							
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL  <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/obligation.html">http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/obligation.html</a>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)	福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学
	(参加自治体)	福井県
	(参加企業等)	福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、福井県医師会、福井県看護協会、福井まちなかNPO

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:福井大学)